



岡崎 ひろし議員



高須賀とし子議員

国保は、れっきとした社会保障。滞納理由の 保険証とりあげは止めるべき

日本共産党が要求

日本共産党 定例市議会 報告特集

成人でも、病气など『特別の事情』があれば短期保険証を発行

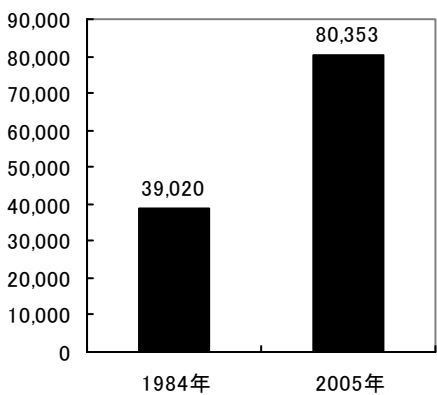
先の議会は、地域交流センター建設工事契約、国保料の限度額（介護分1万円）の引き上げなどや、慈光園の建てかえ・下水道建設など、地域活性化・経済危機対策・緊急雇用創出事業等を含む補正がありました。
請願では、「後期高齢者医療制度の廃止」は、自民クラブと公明党などの反対で不採択。「家庭ゴミ無料収集の維持」を求める請願、「最低保障年金制度の創設」を求める意見書提出の請願は、継続審査となりました。日本共産党は、岡崎ひろし、高須賀とし子議員が質問にたち、討論も行いました。

1月20日、政府は「成人であっても病气など特別な事情があれば短期保険証を発行する」という方針を決めました。これは日本共産党の小池晃参院議員が、「中学生以下の子どもには短期保険証を発行するようになったが、成人にも拡大すべき」と求めたことにたいする政府答弁です。
滞納すれば国保証をとりあげられ、苛酷な窓口10割負担によって病院にかかれない人にとっては、一つの朗報です。市に対し、この周知徹底を求めました。

また、泉市政から04年まで続いた一般会計からの1億7千万円の繰り入れを復活するよう要求しました。

市「窓口」に来ていただければ短期保険証を発行します。新型インフルエンザに対しては、発熱外来への受診を優先するよう案内します。資格証明書を被保険者証とみなして3割負担とします。1億7千万円の繰り入れ復活については、国保財政がきびしく、2010年からの国の支援措置の動向をふまえ検討する。

1人当たり国保料の推移(全国・円)



1984年 39,020
2005年 80,353

また、泉市政から04年まで続いた一般会計からの1億7千万円の繰り入れを復活するよう要求しました。

こんなに違う日本と欧州の医療制度

低所得者に給付

日本では、国保料が高すぎて払えず滞納すると、保険証を取り上げられます。こんな冷酷非情な政策を行っている国はヨーロッパにはみあたりません。例えばフランスでは生活苦などで公的医療保険に加入できない人のために普遍的医療給付(CMU)という制度があり、これによって無料で医療を受けられます。

3割負担は日本だけ

病院に行くとき医療費の窓口負担が通院、入院とも3割などという国は、主要な資本主義国では日本だけです。OECD(経済協力開発機構)加盟30カ国中、15カ国は窓口負担が原則無料です。



若水乳児園

若水乳児園、若宮保育園の両園とも昭和30年代に建てられ、老朽化が著しく建て替えが急がれています。日本共産党は、10年前から要求しています。合わせて、今治市が小学校卒業

**若水乳児園 若宮保育園の建て替え
小学校卒業までの医療費無料化**

早く

市「窓口」に来ていただければ短期保険証を発行します。新型インフルエンザに対しては、発熱外来への受診を優先するよう案内します。資格証明書を被保険者証とみなして3割負担とします。1億7千万円の繰り入れ復活については、国保財政がきびしく、2010年からの国の支援措置の動向をふまえ検討する。

議員の議案への態度 2009年6月議会：敬称略

政党派名	議員名	国保料上限引き上げ	請願・「後期医療」廃止※	請願・最低保障年金制度の確立	6月議会一般質問	07年6月以降の質問回数
	○印	反対	賛成	賛成	質問	回数
日本共産党	岡崎 ひろし	○	○	○	1	9
	高須賀とし子	○	○	○	1	9
無党派	西本 勉	●	●	●	1	6
協働ネット21	石川 尚志	●	○	○		4
	伊藤 初美	●	○	○		5
	岩本 和強	●	○	○	1	5
	神野 敬二	●	○	○	1	5
	西原 司	●	○	○	1	7
みどりの風	大石 豪	●	●	○	1	7
	大條 雅久	●	●	○	1	8
	永易 英寿	●	●	●	1	7
	村上 悦夫	議長	議長	議長		2
公明党	佐々木文義	●	●	●	1	4
	真木増次郎	●	●	●		2
	藤原 雅彦	●	●	●		2
	真鍋 光	●	●	●	1	5
自民クラブ	伊藤 謙司	●	●	●	1	4
	伊藤 優子	●	●	●		4
	加藤喜三男	●	●	●		2
	近藤 司	●	●	●		2
	白旗 愛一	●	●	●	1	2
	仙波 憲一	●	●	●	1	4
	高橋 一郎	●	●	●		3
	藤田 豊治	●	●	●		2
	藤田 統惟	●	●	●		1
	藤田 幸正	●	●	●		3
	古川 拓哉	●	●	●		5
	山本健十郎	●	●	●		1

※「後期医療」は、後期高齢者医療制度のこと。

雇用と地域経済にたいする

大企業の社会的責任を果たさせよ 日本共産党が、市に強く求める

新規求人 製造業、運輸業で大幅減

5月の有効求人倍率0・55

5月の新居浜市の有効求人倍率が0・55と近年では最悪の事態になりました。

6月議会で共産党の質問にたいし市当局は、本市の有効求人倍率悪化について次のように答弁。

「前年同月比（4月）で新規求職者が183人増加する一方、新規求人数が540人減少しており、介護事業関係を除くすべての業種で減少しておりますが、特に製造業が73・7%、運輸業が76・9%と大きく減少」していることが、要因との判断を示しました。

愛媛新聞などによれば、住友化学の関連企業の解散などにより、下請け企業などで多くの労働者が解雇や

市名	当月分(倍)	前月比(ポイント)	前年比(ポイント)
新居浜	0.55	▲0.05	▲0.79
今治	0.61	▲0.06	▲0.67
松山	0.45	▲0.04	▲0.23
県計	0.51	▲0.02	▲0.36

(県計は、季節調整値 ▲減)

「派遣切り」されています。

住友化学、住友金属鉱山など住友系企業は、莫大な内部留保を持っており、雇用、地域経済にたいする社会的責任を果たす、十分な体力があります。

日本共産党は、住民とともに自治体が、雇用、地域経済をないがしろにする大企業の横暴勝手をやめさせるよう、強く求めました。

「二重の安全」を今後とも指導

住友化学のガス漏れ事故で市当局が答弁

工場付近の住民に怒りと不安を与えた2回の住友化学・菊本地区の塩素ガス漏れ事故。日本共産党は、住民の命と健康、安全にかかわる重大な事故として、その監督にあたる市の責任を追及しました。

2回目の事故は、新装置への入れ替え時、装置内へ工具を置き忘れたまま、通



共産党 「人間らしい労働のルール」づくりを全力

- ①労働者派遣法を抜本改正し「正社員が当たり前の社会をつくる。
- ②同じ労働には同じ賃金・休暇が保障される均等待遇のルールをつくる。
- ③法律で残業時間を規制して労働時間の抜本短縮を図る。
- ④最低賃金の大幅引き上げで「働く貧困層」をなくす。
- ⑤雇用保険を抜本的に充実するーなどヨーロッパでは当たり前になっている「人間らしい労働のルール」をつくりまします。

大企業にも人間的責任を

電したことによるものでした。停電になりインバーターの故障で塩素を取り除く除害塔のポンプが回らなかつた、二つの除害塔のポンプが停止しなければ、非常電源が入らないシステムになっていた、などの問題点が明らかになりました。一つがダメでもそれに代わるバックアップの体制が、重要機器には必要。まさに「二重の安全」対策が欠かせません。市当局は、今後ともその方向で指導すると答弁しました。

住宅リフォーム助成制度の創設を提案

急速な景気悪化にたいし、すでにいろいろな対策が実施されていますが、その一つとして、「住宅リフォーム助成制度」(制度のあらまはしは、下の囲み記事を見てください)の創設を提案しました。

市の答弁
介護保険制度によるバリ
アフリー化工事をすでに実施している。新たな制度として、限定的ながら住宅耐震化

住宅リフォーム助成制度とは?

自分が居住する住宅等の修繕、補修等の工事を、市内の施工業者によって行う場合に、市から補助金が支給される制度です。だいたい工事費の10%、上限は10万円程度。すでに19都道府県、83自治体で実施。経済効果が大きく、住民と業者さんに喜ばれています。

工事への補助について、検討しているところだ。

生活相談センター

雇用くらし営業

1人で悩まないで
お気軽にご相談ください



なんでも相談

日本共産党新居浜市委員会
新居浜市松木町2-4
0897-43-6100